



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年8月2日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 8031 URL <http://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 彰己

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 堀 健一

TEL 03-3285-7533

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,593,136	6.7	88,576	△1.7	119,702	13.5	132,698	29.4
23年3月期第1四半期	2,429,690	8.9	90,150	169.2	105,419	180.0	102,535	78.9

(注)四半期包括利益 24年3月期第1四半期 110,313百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △82,284百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	72.72	72.72
23年3月期第1四半期	56.19	56.19

(注)売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。
(注)税引前四半期純利益は連結損益計算書の法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	8,728,008	2,619,297	2,427,130	27.8	1,330.06
23年3月期	8,598,124	2,553,334	2,366,192	27.5	1,296.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	20.00	—	27.00	47.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—
通期	11,500,000	15.7	430,000	40.2	235.64

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の事業計画は通期ベースで作成しており、第2四半期連結累計期間での連結業績予想は作成しておりません。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) MBK Healthcare Partners Limited 、除外 1社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	1,829,153,527 株	23年3月期	1,829,153,527 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	4,326,734 株	23年3月期	4,324,067 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	1,824,827,949 株	23年3月期1Q	1,824,778,906 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、19ページの【注意事項】をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は平成23年8月2日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 平成24年3月期第1四半期連結決算の概要.....	2
(2) 経営成績の分析.....	4
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	15
(4) 連結業績予想に関する定性的情報.....	19
2. その他の情報.....	19
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	20
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書.....	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	22
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(5) オペレーティング・セグメント情報.....	23
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	24
(7) メキシコ湾原油流出事故.....	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

(1) 平成 24 年 3 月期第 1 四半期連結決算の概要

① 経営環境

当第1四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は、引き続き各地域によりばらついたものではありましたが、総じて緩やかな回復基調を維持するという当初の予測の範囲内での動きとなりました。

ガソリン高や東日本大震災によるサプライチェーンの混乱により米国の経済活動が弱まったことで、先進諸国の経済成長は減速しましたが、新興諸国は引き続き高成長を維持しました。

国内経済は、東日本大震災により一時的に生産活動が大きく落ち込んだ後、製造業の生産再開が想定よりも早いペースとなっていることから持ち直してきてはいますが、個人消費への影響や将来の電力供給不足懸念もあり先行き不透明感は拭えていません。

さらに、欧州の一部の国における財政問題の深刻化に加えて、米国の連邦債務削減問題を巡る混乱や新興諸国の一部における物価安定と成長確保の両立に関する不確実性など、下振れリスクは増してきています。なお、中国については、その成長性の維持とインフレ圧力の克服の両立という難しい課題に対し、取り組みが続けられています。ある程度の景気の減速は避けられませんが、当社としては、中国国内(個人)の消費促進や内陸部を中心としたインフラ整備が進むことから、持続的な経済発展は可能であると考えています。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速と金融資本市場の混乱による投機資金の流出を主因として5月に入り下落し、代表的な原油先物指標である WTI は 1 バレルあたり 110 米ドル超の高値から 1 バレルあたり 90 米ドル近くまで下落しました。日経平均株価は、日本銀行による金融支援策による下支えと、東日本大震災後の製造業の生産再開が想定よりも早いペースとなっていることから、下値は限定的な値動きとなり 6 月末を 9,816 円でむかえ、その後 7 月に入り一時 10,000 円台を回復しました。一方で、為替相場では財政問題の深刻化によるユーロ安や米国景気の減速懸念による米ドル安などから相対的に円は強含み、対米ドルでは一時 1 米ドルあたり 80 円を割り込み、7 月に 76 円台まで進行、本邦景気先行き懸念材料の一つとなっています。

世界経済は下振れリスクが高まっており、今後、景気や商品市況動向に一層の注意を払い経営環境認識をしていく必要があると考えておりますが、現段階では、新興諸国の経済成長を下支えとして様々な要因が相殺しあうなか、結果として世界景気は緩やかな回復を続けるとの認識に変わりはありません。

② 経営成績

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は1,327億円となり、前年同期の1,025億円から302億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 世界経済は地域によるばらつきはあったものの、新興諸国の経済成長に牽引され、緩やかな回復基調を維持しました。これを反映して、資源価格が前年同期比で上昇し、金属資源セグメントで鉄鉱石価格の上昇により売上総利益が増加しました。エネルギーセグメントにおいても、持分法関連会社に異動した ENEOS グローブや生産量が減少した Mitsui E&P Australia で減益となったものの、原油価格上昇の好影響を享受しました。また、食料・リテールセグメントがコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に増益となった一方、機械・プロジェクトセグメントが新造船に係る見込損失計上を主因に減益となった結果、全体として売上総利益は微減となりました。
- 株価下落による、もしもホットライン株式の評価損の計上はありましたが、鉄鉱石価格の上昇による Valepar の利益貢献を主因に、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。
- 原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇及びサハリンⅡプロジェクトからの配当金の認識開始により受取配当金が増加したほか、Multigrain の支配獲得に伴う既存持分の公正価値評価益や、ティーガイア及び国際石油開発帝石株式の売却益もあり、有価証券売却益が増加しました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、鉄鋼製品、コンシューマーサービス・情報産業及び米州を除く各セグメントで増益となりました。

③ 財政状態

平成 23 年 6 月末の総資産は 8.7 兆円となり、平成 23 年 3 月末の 8.6 兆円から 0.1 兆円の増加となりました。投資及び固定資産の合計は、対米ドルでの円高の影響や国内の株式市況の下落による影響を受けたものの、新規及び拡張投資により 0.1 兆円増加しました。流動資産は現金及び現金同等物の減少が、一部関連会社の連結子会社化による増加を相殺し、平成 23 年 3 月末から横ばいとなりました。また、平成 23 年 6 月末の株主資本合計は、円高及び株価下落による減少要因がありましたが、利益剰余金の積み上げにより平成 23 年 3 月末と略同水準の 2.4 兆円に、ネット DER(*)は 0.87 倍となりました。

(*) ネット DER については「(3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項をご参照下さい。

④ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、828 億円の資金の獲得になりました。営業利益の積上げ 886 億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金が 631 億円あった一方、営業資産・負債の増減に伴う資金支出が 643 億円ありました。Integrated Healthcare Holdings の持分取得やエネルギーセグメントの拡張投資を中心とする資金拠出により、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,633 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*)は 805 億円の資金の支出となりました。

(*) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 1 兆 2,805 億円となり、前年同期の 1 兆 976 億円から 1,829 億円増加しました。

商品販売による収益は 1 兆 1,572 億円となり、前年同期の 9,693 億円から 1,879 億円増加しました。

- 化学品セグメントは、アンモニア及び硫黄を始めとする商品価格の上昇、及びアンモニアの販売数量の増加により 387 億円の増益となりました。
- 金属資源セグメントは 359 億円の増益となりました。製錬所向け輸入取引及び中国製錬所・トレーダー向け三国間取引の増加並びに銅価格上昇により、当社の銅商内が 162 億円の増益となりました。また、販売数量の増加及び鉄鉱石価格上昇により Mitsui-Itochu Iron(豪州)が 94 億円増益となったほか、前年同期に計上した販売価格調整金の影響で一部相殺されましたが、鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development(豪州)が 43 億円の増益となりました。
- エネルギーセグメントは 337 億円の増益となりました。ENEOS グローブが JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる減少が 456 億円あったものの、販売量の増加及び原油価格上昇により石油トレーディング事業が大幅に増益となりました。
- 米州セグメントは、342 億円の増益となりました。当第 1 四半期連結累計期間において、米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain(米国)が折半出資する持分法関連会社 United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合併解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、同社の収益は 290 億円の増益となりました。

役務提供による収益は 896 億円となり、前年同期の 907 億円から 11 億円の減益となりました。その他の収益は 336 億円となり、前年同期の 375 億円から 39 億円の減益となりました。当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期のその他の収益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替差益 4 億円及び為替損失 36 億円に対応する収益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。

売上総利益

売上総利益は 2,170 億円となり、前年同期の 2,234 億円から 64 億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは 68 億円の増益となりました。豪ドル高の影響に一部相殺されましたが、販売数量の増加に加え、鉄鉱石価格の上昇により Mitsui-Itochu Iron が 72 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development で前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減及び豪ドル高の影響により鉄鉱石価格上昇の影響が一部相殺され、12 億円の増益となりました。
- エネルギーセグメントは 38 億円の減益となりました。生産量増加と原油価格上昇により三井石油開発が 55 億円の増益となったほか、当社の石油トレーディング事業も市況改善により 36 億円の増加となりました。一方、生産量減少により Mitsui E&P Australia(豪州)が 46 億円の減益となったほか、ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 75 億円の減益がありました。

- 食料・リテールセグメントは、デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善を主因に 32 億円の増益となりました。
- 物流・金融セグメントは 48 億円の減益となりました。当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益に、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替差益 4 億円及び為替損失 36 億円に対応する売上総利益がそれぞれ含まれていることが主な要因です。また、機械・プロジェクトセグメントは、一般商船事業において新造船に係る見込損失を計上したことを主因に 37 億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 1,260 億円の負担となり、前年同期の 1,321 億円から 61 億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	情報費	通信費
当第1四半期連結累計期間	676	31	72	18	117	
前第1四半期連結累計期間	657	31	74	20	123	
増減額(*)	19	0	▲ 2	▲ 2	▲ 6	

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第1四半期連結累計期間	42	30	21	253	1,260
前第1四半期連結累計期間	48	37	20	311	1,321
増減額(*)	▲ 6	▲ 7	1	▲ 58	▲ 61

(*)▲は負担減

諸雑費は 253 億円となり、前年同期の 311 億円から 58 億円の負担減となりました。ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことに伴う減少及び Bussan Auto Finance (インドネシア) の諸雑費の減少が主な要因です。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
当第1四半期連結累計期間	84	52	210	141	114	173	158	78
前第1四半期連結累計期間	81	46	197	127	149	160	149	73
増減額(*)	3	6	13	14	▲ 35	13	9	5

オペレーティング・セグメント	米	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第1四半期連結累計期間	123	47	37	1,217	15	28	1,260
前第1四半期連結累計期間	123	38	38	1,181	16	124	1,321
増減額(*)	0	9	▲ 1	36	▲ 1	▲ 96	▲ 61

(*)▲は負担減

ENEOS グローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことによる 57 億円の負担減があったエネルギーで負担が減少しました。また、当第1四半期連結累計期間から、グループ内役務提供の対価徴収

を行う場合、各セグメントにおいて、支払側は販売費及び一般管理費、受取側は雑損益に計上することとし、調整・消去セグメントにて勘定科目間の消去を行うこととしました。これに伴い、各セグメントで販売及び一般管理費の負担増、調整・消去セグメントで 81 億円の負担減となりました。

貸倒引当金繰入額：

貸倒引当金繰入額は 24 億円となり、前年同期の 12 億円から 12 億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支：

利息収支は 6 億円の負担となり、前年同期の 8 億円の負担から 2 億円の負担減となりました。当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間
円	0.24%	0.20%
米ドル	0.47%	0.26%

受取配当金：

受取配当金は 215 億円となり、前年同期の 145 億円から 70 億円の増加となりました。原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、前第 3 四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したことにより、LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 127 億円となり、前年同期比 57 億円増加しました。

有価証券売却損益：

有価証券売却損益は 133 億円の利益となり、前年同期の 42 億円の利益から 91 億円の増加となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、食料・リテールセグメントで Multigrain(スイス)の支配獲得に伴い既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上したほか、金属資源セグメントで、ベネズエラの還元鉄製造販売会社である Complejo Siderúrgico de Guayana 社の株式売却益を計上しました。また、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じ、売却益 27 億円を計上したことに加え、エネルギーセグメントにおいても国際石油開発帝石株式の売却益を計上しました。
- 前年同期は小口の集積です。

有価証券評価損：

有価証券評価損は 35 億円となり、前年同期の 46 億円から 11 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産処分損益:

固定資産処分損益は 1 億円の損失となり、前年同期の 3 億円の利益から 4 億円の悪化となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損:

固定資産評価損は 4 億円となり、前年同期の 21 億円から 17 億円の改善となりました。前第 1 四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

雑損益:

雑損益は 10 億円の利益となり、前年同期の 37 億円の利益から 27 億円の減少となりました。

- 当第 1 四半期連結累計期間は、エネルギーセグメントの Mitsui Gas Development Qatar(カタール)、Mitsui E&P Australia 等の原油・ガス生産事業などで 48 億円の探鉱費用を計上しました。また、当社で計上された 2 億円の為替損失には、物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する 4 億円の為替差益が含まれています。
- 前年同期は、エネルギーセグメントの MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む 29 億円の探鉱費用を計上しました。また、当社で計上された 3 億円の為替損失には、物流・金融セグメントで計上された商品デリバティブトレーディングに係る収益及び売上総利益に対応する 36 億円の為替損失が含まれています。

法人所得税

法人所得税は 507 億円の負担となり、前年同期の 443 億円の負担から 64 億円の負担増となりました。当第 1 四半期連結累計期間において「法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益－純額」が増加したことによる悪化です。なお、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前年同期と同水準の約 100 億円となりました(*)。

当第 1 四半期連結累計期間の「法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 42.4%となり、前年同期の 42.1%と略同水準となりました。

(*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることであり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益－純額

関連会社持分法損益は 742 億円となり、前年同期の 499 億円から 243 億円の増加となりました。

- ブラジルの鉱産物資源会社ヴァーレ(Vale)の持株会社 Valepar(ブラジル)が鉄鉱石価格の上昇を主因に 207 億円の増益となった一方、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company(豪州)が鉄鉱石価格の上昇により増益はあったものの、豪ドル高の影響及び前

年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により減益となりました。

- チリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi (チリ) は銅価格の上昇効果により一部相殺されましたが、販売数量の減少により 21 億円の減益となりました。
- 米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、原油価格に連動する LNG 価格の上昇を主因に、Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。
- 海外発電事業は電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 39 億円改善したことを主因に 34 億円の増益となりました。
- 株価下落により、もしもしホットライン株式の評価損 67 億円を関連会社持分法損益に計上しました。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 1 四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 1,432 億円となり、前年同期の 1,110 億円から 322 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

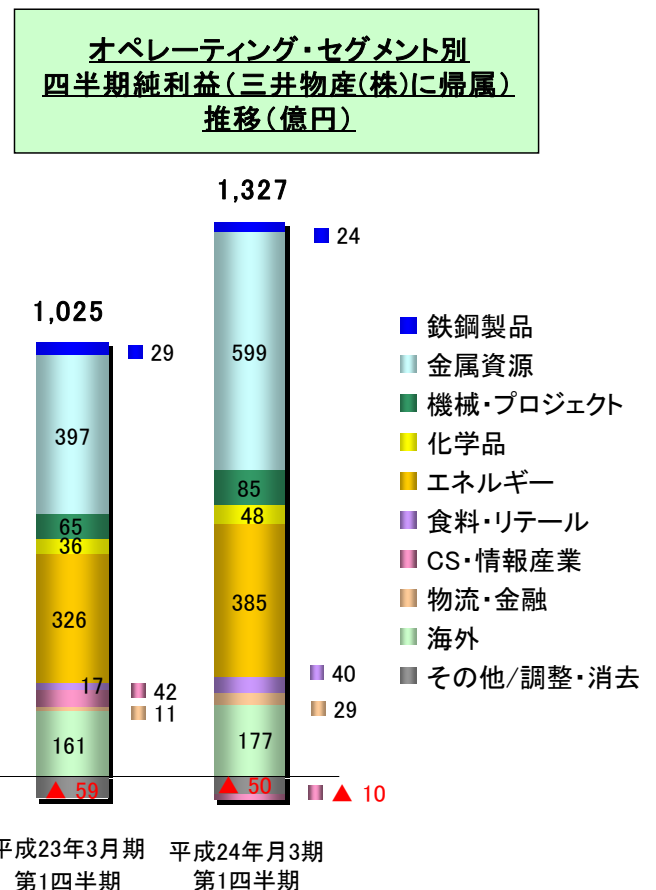
非支配持分帰属四半期純利益は 105 億円の負担となり、前年同期の 84 億円の負担から 21 億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、Mitsui-Itochu Iron 及び三井石油開発で負担増となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 1 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,327 億円となり、前年同期の 1,025 億円から 302 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及び CIS を本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。また、当第 1 四半期連結累計期間より、物流・金融市場セグメントは物流・金融セグメントに名称変更しております。



鉄鋼製品

売上総利益は 119 億円となり、前年同期の 114 億円から 5 億円の増益となりました。国内は建設関連鋼材需要の低迷に加え、東日本大震災に伴うサプライチェーンの寸断により、自動車向けの荷動きが鈍化しましたが、油井管や家電向けを中心とした輸出商内が好調に推移しました。

営業利益は 37 億円となり、前年同期の 32 億円から 5 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 3 億円となり、前年同期の 7 億円から 4 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 24 億円となり、前年同期の 29 億円から 5 億円の減益となりました。

金属資源

売上総利益は 549 億円となり、前年同期の 481 億円から 68 億円の増益となりました。主な要因は、鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前連結会計年度より、スポット価格指標に連動して決められる価格を四半期を代表とする短期間に適用する、短期指標連動価格による販売が主流となりました。スポット価格指標は、平成 22 年 4 月下旬をピークに、一旦 7 月中旬に平成 22 年初の価格レベルまで下落しましたが、中国を中心とした堅調な鉄鉱石需要を背景に、平成 22 年 7 月中旬から平成 23 年 2 月中旬のピークに至るまで、再び上昇を続けました。



当第 1 四半期連結累計期間に適用された価格としては平成 22 年 12 月 1 日から平成 23 年 2 月 28 日までの 3 ヶ月間のスポット価格指標の平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、Mitsui-Itochu Iron の売上総利益は、豪ドル高の影響があった一方、鉄鉱石価格の上昇に加え販売数量の増加もあり、前年同期比で 72 億円の増益となりました。また、Mitsui Iron Ore Development では、前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減、及び豪ドル高の影響が鉄鉱石価格の上昇を一部相殺し、12 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 497 億円となり、前年同期の 435 億円から 62 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 420 億円となり、前年同期の 234 億円から 186 億円の大幅増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 102 億円となり、鉄鉱石価格が上昇した一方、豪ドル高の影響や前年同期に利益計上した販売価格調整金の反動減により、前年同期の 127 億円から 25 億円の減益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compañía Minera Doña Inés de Collahuasi は 41 億円

となり、前年同期の 62 億円から 21 億円の減益となりました。銅価格は上昇した一方、船積み設備の倒壊事故の影響により販売数量が減少しました。

- 期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社 Valepar は 245 億円となり、鉄鉱石価格の上昇及びアルミ事業の売却益の計上を主因に前年同期の 38 億円から 207 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 599 億円となり、前年同期の 397 億円から 202 億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- 当第 1 四半期連結累計期間にベネズエラの還元鉄製造販売会社である Complejo Siderúrgico de Guayana 社の株式売却益を計上しました。
- 雑損益では、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益が前年同期比で 24 億円の悪化となったほか、豪州の鉄鉱石事業の為替損益が 23 億円の悪化となりました。一方、Mitsui Raw Materials Development(豪州)における米ドル建て借入金の為替換算損益は前年同期比で 18 億円の改善となりました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 30 億円増加しました。

機械・プロジェクト

売上総利益は 201 億円となり、前年同期の 238 億円から 37 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、発電所や鉄道車両の建設・納入商内は増益となった一方、食塩電解槽製造子会社の関連会社化により 2 億円の減益となりました。
- 自動車・建機事業本部は、南米の自動車関連事業は増益となった一方、インドネシアの二輪車販売金融会社 Bussan Auto Finance で融資に付帯する受取手数料の計上額が減少したことを主因に 5 億円の減益となりました。
- 船舶・航空本部は、LNG 船を除く海運市況が引き続き低迷しており、一般商船事業において新造船取引に係る見込損失を計上したことにより 30 億円の減益となりました。

営業損失は 44 億円となり、前年同期の 26 億円の営業利益から 70 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、Bussan Auto Finance で貸付金の増加に伴う引当金の増加及び期日経過債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 152 億円となり、前年同期の 87 億円から 65 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、30 億円の増益となりました。IPM (UK) Power Holdings(ジブラルタル)、IPM Eagle(英国)及び Paiton Energy(インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分が全体で 73 億円となり、前年同期の 42 億円から 31 億円の増益となりました。英国におけるガス価格の上昇を主因に電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益が 22 億円の利益となり、前年同期の 12 億円の損失から 34 億円改善しました。
- 自動車・建機事業本部は、豪州の鉱山・建設機械関連事業やインドネシアの二輪車製造・販売会社が堅調に推移し、7 億円の増益となりました。

- 船舶・航空本部は、FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業会社で FPSO の売却益を計上したこと、及び LNG 船用船市況の回復により LNG 船用船会社で見込損失に係る引当金の取崩益を計上したことを主因に 27 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 85 億円となり、前年同期の 65 億円から 20 億円の増益となりました。

化学品

売上総利益は200億円となり、前年同期の185億円から15億円の増益となりました。

- 基礎化学品本部は、前年同期比で9億円の減益となりました。前年同期に不調であった石油化学原料関連トレーディングの反動増はありましたが、塩製造販売会社Shark Bay Salt(豪州)が販売価格下落と販売数量減少により減益となりました。
- 機能化学品本部は、前年同期比で24億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇と販売数量増の影響によりアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)が増益となったほか、肥料事業が堅調に推移しました。

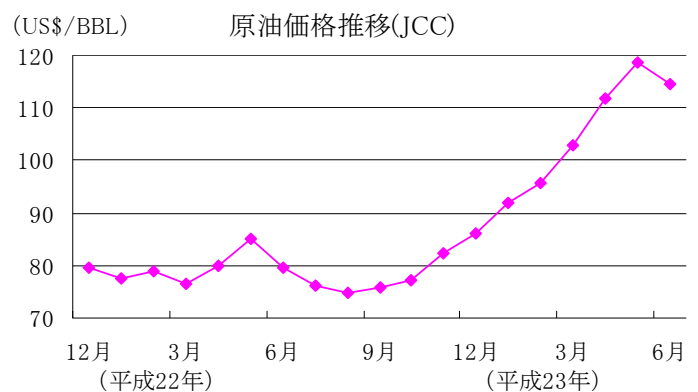
営業利益は前年同期と同額の59億円となりました。

関連会社持分法損益は前年同期と同額の8億円となりました。メタノール製造事業のInternational Methanol Company(サウジアラビア)は、好市況を背景に引き続き堅調に推移しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 48 億円となり、前年同期の 36 億円から 12 億円の増益となりました。上記のほか、持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが前年同期比で約 15 億円増加しました。

エネルギー

原油価格(WTI)は、世界経済の緩やかな回復基調を背景に堅調に推移し、平成 23 年 4 月には 110 米ドル/バレルを上回りましたが、先進国の景気減速や金融資本市場の混乱による投機資金の流出に伴い 5 月に入り下落、6 月には一時 90 米ドル/バレル近くまで下落しました。一方、同期間のドバイ原油は 100～120 米ドル/バレル、ブレント原油は 105～127 米ドル/バレルと相対的に高いレンジで推移し、それを反映し



て JCC (Japan Crude Cocktail) 価格は平成 22 年 4～6 月は 80～85 米ドル/バレルであったのに対し、平成 23 年 4～6 月は 112～119 米ドル/バレルとなりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0～6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ 96 米ドル/バレル及び 78

米ドル/バレルとなりました。

当第 1 四半期連結累計期間の売上総利益は 480 億円となり、前年同期の 518 億円から 38 億円の減益となりました。

- 原油価格上昇と生産量増加により、三井石油開発は前年同期比で 55 億円の増益となりました。一方、生産量減により Mitsui E&P Australia は前年同期比で 46 億円の減益となりました。
- 石炭の当期の適用販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第 1 四半期連結累計期間の適用価格は、前年同期の契約価格である US\$200/トン・FOB から約 65% の上昇となりました。一般炭においては、昨年の年間契約価格 US\$97～98/トン・FOB から約 33% の上昇となっています。価格上昇はあったものの、降雨による生産量の減少及び米ドルに対する豪ドル高の影響により、豪州の Mitsui Coal Holdings (豪州) は前年同期比で微減となりました。
- 市況改善により当社の石油トレーディング事業が 36 億円の増益となった一方、三井石油はマージン悪化により減益となりました。また、JX 日鉱日石エネルギーの LP ガス事業との合併により、ENEOS グローブが連結子会社から持分法関連会社に異動したことにより、75 億円の減益となりました。

営業利益は 366 億円となり、前年同期の 370 億円から 4 億円の減益となりました。ENEOS グローブが持分法関連会社に異動したことによる 57 億円の販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 141 億円となり、前年同期の 95 億円から 46 億円の増益となりました。米ドルに対する豪ドル高の影響により価格上昇効果が一部相殺されたものの、原油価格に連動する LNG 価格の上昇を主因に、Japan Australia LNG (MIMI) が増益となりました。また、売上原価率の低下により極東石油工業が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 385 億円となり、前年同期の 326 億円から 59 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクト 6 案件(アブダビ、オマーン、カタールガス 1 及び 3、赤道ギニア及びサハリンⅡ)からの受取配当金は合計で 127 億円となり、前年同期比 57 億円増加しました。主な要因は、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇と、前第 3 四半期連結会計期間よりサハリンⅡプロジェクトからの受取配当金を認識したことです。
- 当第 1 四半期連結累計期間に国際石油開発帝石株式の売却益を計上しました。
- 持分法関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 40 億円減少しました。
- Mitsui Gas Development Qatar、Mitsui E&P Australia など 46 億円の探鉱費用を計上しました。前年同期は、三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を含む 29 億円の探鉱費用を計上しました。
- 前年同期は、MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、3. 四半期連結財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

食料・リテール

売上総利益は 221 億円となり、前年同期の 189 億円から 32 億円増加しました。主な要因は、デリバティブと認められるコーヒーの先渡契約に係る時価評価損益の改善です。当第 1 四半期連結累計期間末のコーヒー価格が前連結会計年度末と同水準となり、商品の引渡しに伴い、前連結会計年度末に計上した時価評価損の戻し益を計上した一方、前年同期はコーヒー価格の上昇により時価評価損を計上しました。

営業利益は 51 億円となり、前年同期の 30 億円から 21 億円の増益となりました。売上総利益の増加は販売費及び一般管理費の負担増により一部相殺されました。

関連会社持分法損益は 7 億円の損失となり、前年同期の 2 億円の損失から 5 億円の悪化となりました。

- ブラジルで農業生産・穀物物流事業を行う Multigrain は、綿花価格高騰によるデリバティブ契約の時価評価損の計上を主因に、前年同期から 12 億円減益の 12 億円の損失となりました(*1)。
- 当第 1 四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社である日本配合飼料株式の評価損を計上した一方(*2)、前年同期は三国コカ・コーラボトリング株式の評価損をそれぞれ計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 40 億円となり、前年同期の 17 億円から 23 億円の改善となりました。上記の要因のほか、当第 1 四半期連結累計期間に Multigrain 株式を追加取得し、同社が持分法関連会社から連結子会社に異動したことに伴い、既存持分の公正価値評価益 36 億円を計上しました。

(*1) 当社は当第 1 四半期連結累計期間において、Multigrain 株式を追加取得し連結子会社化しましたが、同社は期ずれ決算会社であるため、連結損益計算書においては期ずれ分を関連会社持分法損益として取り込んでいます。

(*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 111 億円となり、前年同期の 124 億円から 13 億円減少しました。

- コンシューマーサービス事業本部は、ファッションをはじめとする国内消費市場の回復の遅れにより、1 億円の減益となりました。
- 情報産業本部は、エレクトロニクス関連事業において一部商内から撤退したことなどにより、12 億円の減益となりました。

営業損失は 49 億円となり、前年同期の 24 億円の損失から 25 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 29 億円の損失となり、前年同期の 20 億円の利益から 49 億円の悪化となりました。当第 1 四半期連結累計期間において、株価下落により上場関連会社であるもしもしホットライン株式の評価損 67 億円を計上しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 10 億円となり、前年同期の 42 億円の純利益から 52 億円の悪化となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 当第 1 四半期連結累計期間において、ティーガイアによる自己株式の公開買付けに応じて一部株式を売却し、有価証券売却益 27 億円を計上した一方、前年同期は一部事業からの撤退・縮小を実行

し、子会社及び一般投資先の合併・売却により有価証券売却益 30 億円を計上しました。

物流・金融

売上総利益は 57 億円となり、前年同期の 105 億円から 48 億円の減益となりました。

- 金融・新事業推進本部は、前年同期比で 36 億円の減益となりました。総じてボラティリティが上がらないなか、東日本大震災の影響により本邦顧客のヘッジニーズが減少したことなどから、商品デリバティブ取引は低調となりました。なお、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替差益 4 億円及び為替損失 36 億円に対応する売上総利益が含まれています。
- 物流本部は、東日本大震災の影響により取扱貨物量が減少したことを主因に 11 億円の減益となりました。

営業損失は 22 億円となり、前年同期の営業利益 32 億円から 54 億円の悪化となりました。

関連会社持分法損益は 21 億円となり、前年同期の 27 億円から 6 億円の減益となりました。

当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 29 億円となり、前年同期の 11 億円から 18 億円の増益となりました。上記のほか、当第 1 四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替差益 4 億円及び為替損失 36 億円をそれぞれ雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 192 億円となり、前年同期の 200 億円から 8 億円の減少となりました。

- 米国の農協系企業 CHS と当社子会社 United Grain(米国)が折半出資する持分法適用関連会社 United Harvest(米国)が行っていた穀物集荷・輸出事業を、合併解消に伴い、United Grain が引き継いだことにより、売上総利益が増加しました。
- 開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇により Champions Pipe & Supply(米国)が増益となりました。
- Novus International(米国)は、飼料コスト高の影響を受け養鶏業者が生産量調整したことにより飼料添加物の販売数量が減少したこと、及び主要原料であるプロピレン価格高騰により生産コストが増加したことに加え、円高の影響もあり減益となりました。
- MBK Real Estate(米国)は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が平成 22 年 6 月末までであったことに伴う駆け込み需要の反動減により、減益となりました。

営業利益は 68 億円となり、売上総利益の減少を反映し、前年同期の 75 億円から 7 億円減少しました。

関連会社持分法損益は 15 億円となり、前年同期の 8 億円から 7 億円の増益となりました。東日本大震災の影響による日系自動車メーカーを中心とした減産に伴う販売数量の減少はあったものの、価格上昇により、Steel Technologies(米国)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 50 億円となり、前年同期の 51 億円から 1 億円の減益となりまし

た。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 38 億円となり、前年同期の 42 億円から 4 億円の減益となりました。鉄鋼製品分野の取引が減少しました。

営業損失は 6 億円となり、前年同期の 4 億円の利益から 10 億円の悪化となりました。売上総利益の減少に加え、販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 5 億円となり、前年同期の 3 億円から 2 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 7 億円となり、前年同期の 3 億円から 4 億円の増益となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 34 億円となり、前年同期の 39 億円から 5 億円の減益となりました。化学品、鉄鋼製品分野の取引は堅調に推移しました。

営業損失は前年同期と同額の 1 億円となりました。

関連会社持分法損益は 12 億円となり、前年同期の 9 億円から 3 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 120 億円となり、前年同期の 107 億円から 13 億円の増益となりました。上記のほか、豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

平成 23 年 6 月末の総資産は 8 兆 7,280 億円となり、平成 23 年 3 月末の 8 兆 5,981 億円から 1,299 億円増加しました。

(兆円)			
平成23年3月末		平成23年6月末	
流動資産 4.3	負債 2.6	流動資産 4.3	負債 2.6
	有利子負債 3.4 *(1.9)		有利子負債 3.5 *(2.1)
投資・ その他資産 4.3	株主資本 2.4	投資・ その他資産 4.4	株主資本 2.4
非支配持分 0.2		非支配持分 0.2	
総資産 8.6兆円		総資産 8.7兆円	
株主資本 2.4兆円		株主資本 2.4兆円	
ネットDER 0.82倍		ネットDER 0.87倍	

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 3,106 億円となり、平成 23 年 3 月末の 4 兆 3,176 億円から 70 億円減少しました。売上債権や棚卸資産は、石油トレーディング及び貴金属リース商内に係る債権の減少を主因に売上債権が減少した一方、持分法関連会社であった Multigrain が連結子会社化したこと及び貴金属在庫の増加により棚卸資産が増加し、合計で 549 億円の増加となりました。また、海外金融子会社における余資運用増により一部相殺されましたが、投資支出の増加及び営業活動に係る資金需要の増加により現金及び現金同等物が 632 億円減少しました。

流動負債は 2 兆 6,215 億円となり、平成 23 年 3 月末の 2 兆 5,429 億円から 786 億円増加しました。東日本大震災の影響により化学品セグメント及び食料・リテールセグメントで取引量減少に伴い買掛金が減少した一方、Multigrain の連結子会社化を主因に短期債務が 355 億円増加したほか、当社及び米国三井物産を中心に一年以内期限到来の長期債務が 705 億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 6,891 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 7,747 億円から 856 億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 4,175 億円となり、平成 23 年 3 月末の 4 兆 2,805 億円から 1,370 億円増加しました。

投資及び非流動債権は 3 兆 1,813 億円となり、平成 23 年 3 月末の 3 兆 1,354 億円から 459 億円増加しました。

このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 6,733 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 6,008 億円から 725 億円増加しました。

- Integrated Healthcare Holdings (マレーシア) の 30% 持分取得により 907 億円増加しました。
- Multigrain の連結子会社化により、既存持分の 147 億円が減少しました。
- 現金収支を伴わない変動として、当第 1 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額 326 億円(関連会社からの受取配当金 416 億円控除後)、及び為替変動の影響額として 83 億円の減少(純額)がありました。

その他の投資は 8,336 億円となり、平成 23 年 3 月末の 8,598 億円から 262 億円減少しました。

- 主な回収による減少は Sakhalin Energy Investment の有償減資 169 億円(別途為替変動の影響による 29 億円の減少あり)です。
- 株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成 23 年 3 月末比で有価証券評価差額が合計 146 億円減少しました。

有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 1 兆 1,026 億円となり、平成 23 年 3 月末の 1 兆 307 億円から 719 億円の増加となりました。

- Multigrain の連結子会社化により土地及び山林を中心に 424 億円増加しました。
- 米国のマーセラス・シェールガス事業で 171 億円増加(為替変動の影響による 18 億円の減少含む)したほか、豪州の鉄鉱石事業で 105 億円増加(同 7 億円の増加含む)しました。

長期債務(1年以内期限到来分を除く)は2兆8,223億円となり、平成23年3月末の2兆8,185億円から38億円の増加となりました。当社及び米国三井物産で短期化による減少があった一方、米国シェールガス事業における長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆4,271億円となり、平成23年3月末の2兆3,662億円から609億円増加しました。平成23年3月末からの対円で米ドル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により154億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が90億円減少した一方、利益剰余金の積み上げにより835億円増加しました。

この結果、平成23年6月末の株主資本比率(*1)は27.8%となり、平成23年3月末の27.5%から0.3ポイント上昇しました。平成23年6月末のネット有利子負債は2兆1,066億円となり、平成23年3月末の1兆9,339億円から1,727億円増加しました。また、ネットDER(*2)は0.87倍となり、平成23年3月末の0.82倍から0.05ポイント上昇しました。

- (*1) 日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。
- (*2) 当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、
- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。
- 当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に比べられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位: 億円	
	平成23年3月末	平成23年6月末
短期債務	¥ 2,501	¥ 2,856
長期債務	¥ 31,274	¥ 32,016
有利子負債合計	33,775	34,872
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,436	¥ ▲ 13,806
ネット有利子負債	¥ 19,339	¥ 21,066
当社株主帰属資本	¥ 23,662	¥ 24,271
ネット DER (倍)	0.82	0.87

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは828億円の資金獲得となり、前年同期の1,269億円の資金獲得に比べ441億円の資金獲得の減少となりました。当第1四半期連結累計期間は営業利益の積上げ886億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による631億円の資金獲得があった一方、営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減に伴う資金支出が643億円ありました。

前第1四半期連結累計期間との比較では、営業利益の積上げが16億円減少したことに加え、営業活動

に係る資産・負債の増減に伴う資金収支が555億円の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,633億円の資金の支出となり、前第1四半期連結累計期間の1,554億円の資金の支出から79億円の資金支出の増加となりました。当第1四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、825億円の資金の支出となりました。主な支出は、Integrated Healthcare Holdings の30%持分取得907億円及びブラジル深海油田開発用FPSO(浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備)リース事業向け投融資93億円です(別途融資の回収24億円あり)。主な回収は、ティーガイア株式の一部売却126億円及びValepar 優先株の償還46億円です。
- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、65億円の資金の支出となりました。主な支出は Multigrain 株式の追加取得による連結子会社化218億円及び MBK Real Estate による高齢者向けサービス施設事業の買収64億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資169億円及び国際石油開発帝石株式の売却48億円です。
- 長期貸付金の増加及び回収の純額は60億円の資金の獲得となりました。ブラジルの貨車レンタル事業会社 Mitsui Rail Capital Participações でリース債権の売却による93億円の資金回収がありました。一方、インドネシアの二輪販売金融事業会社 Bussan Auto Finance で貸付債権の増加に伴い62億円の資金の支出がありました。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は810億円の資金の支出となりました。主な支出は、米国のマーセラス・シェールガス事業で203億円、シェールガス以外の石油・ガス事業合計で172億円、豪州の鉄鉱石事業で123億円、リース用鉄道車両で84億円、豪州の石炭事業で49億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは805億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは220億円の資金獲得となり、前年同期の100億円の資金支出から320億円の資金獲得の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間は、当社や米国マーセラスエリアのシェールガス開発に伴う Mitsui E&P USA などにおける長期債務の調達増加による876億円の資金獲得がありました。また、配当金支払いによる493億円の資金支出がありました。

以上のほか、為替変動による46億円の減少もあり、平成23年6月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成23年3月末の1兆4,411億円に比べ632億円減少し、1兆3,779億円となりました。

(4) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想は、平成 23 年 3 月期決算発表時に当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 4,300 億円と公表しております。当第 1 四半期連結累計期間においては、連結業績予想の見直しを行っていません。

2. その他の情報**【注意事項】**

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社がリース権益を一部保有する米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故(本事故)に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素としては、平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore 2007 LLC(以下 MOEX Offshore)、MOEX USA Corporation 及び三井石油開発株式会社(以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者)と、BP Exploration and Production Inc. 及び BP Corporation North America Inc.(以下この 2 社を総称して BP 関係当事者)との間で本事故に関して締結した和解の条項に基づき BP 関係当事者が補償することとされている本事故に関する請求について、BP 関係当事者が支払いを行わないリスク、MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関、私人若しくは民間企業から制裁金、罰金、及び過料(以下総称して制裁金)、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済を求める追加の、若しくは修正された法的手続きがとられ、係属中若しくは新たな訴訟において MOEX 関係当事者及びその関係会社に対して制裁金、懲罰的損害賠償、差止めその他の救済措置が課されるリスクなどが含まれています。なお、これまでのところ、MOEX Offshore に対し、本事故に関連して制裁金、懲罰的損害賠償、及び差止めは課されていません。

さらに、本決算短信における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示の中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中の除去作業の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)	科 目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
流 動 資 産			流 動 負 債		
現金及び現金同等物	1,441,059	1,377,927	短 期 債 務	250,062	285,590
定期預金	2,574	2,634	1年以内に期限の到来する 長期債 務	308,883	379,368
市場性ある有価証券	5,602	2,789	仕 入 債 務 等		
売上債権等			支 払 手 形	41,049	38,494
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	297,552	295,749	買掛金及び未払金	1,316,772	1,349,452
売 掛 金	1,463,601	1,450,471	関連会社に対する債務	87,185	93,778
関連会社に対する債権	160,133	134,998	未 払 費 用		
貸倒引当金	△ 16,368	△ 16,483	法 人 所 得 税	67,946	71,433
棚卸資産	467,355	562,460	未 払 利 息	17,530	16,850
前 渡 金	124,634	139,210	そ の 他	72,273	85,987
繰延税金資産－流動	41,372	47,924	前 受 金	127,960	138,087
デリバティブ債権	95,619	81,205	デリバティブ債務	88,198	74,556
その他の流動資産	234,509	231,671	その他の流動負債	165,091	87,881
流 動 資 産 合 計	4,317,642	4,310,555	流 動 負 債 合 計	2,542,949	2,621,476
投資及び非流動債権			長 期 債 務 (1年以内期限到来分を除く)	2,818,529	2,822,270
関連会社に対する 投資及び債権	1,600,818	1,673,266	退職給与及び年金債務	37,054	37,665
その他の投資	859,843	833,619	繰延税金負債－非流動	316,031	331,683
非流動債権 (前受利息控除後)	457,495	446,628	その他の固定負債	330,227	295,617
貸倒引当金	△ 42,414	△ 39,642			
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	259,682	267,400			
投資及び非流動債権合計	3,135,424	3,181,271			
有形固定資産－原価			資 本		
土地及び山林	148,716	184,566	資 本 金	341,482	341,482
建 物	360,648	381,577	資 本 剰 余 金	430,152	430,050
機 械 及 び 装 置	1,077,930	1,116,644	利 益 剰 余 金		
鉱 業 権	161,840	148,259	利 益 準 備 金	61,763	63,628
船 舶	38,900	37,144	その他の利益剰余金	1,860,271	1,941,837
建設仮勘定	142,960	151,350	累積その他の包括損益		
有形固定資産合計	1,930,994	2,019,540	未実現有価証券保有損益	96,657	87,723
減価償却累計額	△ 900,246	△ 916,915	外貨換算調整勘定	△ 344,878	△ 360,333
差引有形固定資産合計	1,030,748	1,102,625	確定給付型年金制度	△ 58,544	△ 57,650
無形固定資産(償却累計額控除後)	87,525	103,486	未実現デリバティブ評価損益	△ 14,370	△ 13,262
繰延税金資産－非流動	14,522	18,453	累積その他の包括損益合計	△ 321,135	△ 343,522
その他の資産	12,263	11,618	自 己 株 式	△ 6,341	△ 6,345
			株 主 資 本 合 計	2,366,192	2,427,130
			非 支 配 持 分	187,142	192,167
			資 本 合 計	2,553,334	2,619,297
資 産 合 計	8,598,124	8,728,008	負 債 及 び 資 本 合 計	8,598,124	8,728,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

(四半期連結損益計算書)

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	期 間	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
収 益：			
商 品 販 売 に よ る 収 益		969,328	1,157,235
役 務 提 供 に よ る 収 益		90,736	89,591
そ の 他 の 収 益		37,533	33,629
合 計		1,097,597	1,280,455
〔売上高：〕			
前連結累計期間：	2,429,690百万円		
当連結累計期間：	2,593,136百万円		
原 価：			
商 品 販 売 に 係 る 原 価		△ 826,188	△ 1,014,247
役 務 提 供 に 係 る 原 価		△ 32,757	△ 34,214
そ の 他 の 原 価		△ 15,213	△ 15,001
合 計		△ 874,158	△ 1,063,462
売 上 総 利 益		223,439	216,993
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用：			
販 売 費		△ 132,109	△ 126,017
貸 倒 引 当 金 繰 入		△ 1,180	△ 2,400
利 息 取 配 当 金 支 払		△ 760	△ 605
受 有 価 証 券 売 却 損		14,509	21,501
有 価 証 券 評 価 損		4,174	13,257
固 定 資 産 処 分 損		△ 4,577	△ 3,517
固 定 資 産 評 価 損		303	△ 121
雑 損		△ 2,090	△ 361
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計		3,710	972
		△ 118,020	△ 97,291
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益		105,419	119,702
法 人 所 得 税		△ 44,348	△ 50,715
持 分 法 損 益 前 利 益		61,071	68,987
関 連 会 社 持 分 法 損 益 一 純 額		49,911	74,190
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		110,982	143,177
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 純 利 益		△ 8,447	△ 10,479
四 半 期 純 利 益（三 井 物 産（株）に 帰 属）		102,535	132,698

(四半期連結包括損益計算書)

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	期 間	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益		110,982	143,177
そ の 他 の 包 括 損 益（税 効 果 後）：			
未 実 現 有 価 証 券 保 有 損 益		△ 63,153	△ 10,237
外 貨 換 算 調 整 勘 定 発 生 額		△ 126,213	△ 17,556
確 定 給 付 型 年 金 制 度		1,570	895
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益		△ 9,377	1,201
非 支 配 持 分 控 除 前 包 括 損 益		△ 86,191	117,480
非 支 配 持 分 帰 属 包 括 損 益		3,907	△ 7,167
包 括 損 益（三 井 物 産（株）に 帰 属）		△ 82,284	110,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	110,982	143,177
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び無形固定資産等償却	32,759	32,838
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	2,356	3,172
貸倒引当金繰入額	1,180	2,400
有価証券売却損益	△ 4,174	△ 13,257
有価証券評価損	4,577	3,517
固定資産処分損益	△ 303	121
固定資産評価損	2,090	361
繰延税金	2,276	7,349
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 16,107	△ 32,551
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	15,403	49,516
棚卸資産の増加	△ 26,423	△ 80,464
仕入債務等の減少	△ 7,252	△ 65,932
その他－純額	9,517	32,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,881	82,834
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の減少－純額	14,271	628
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 11,410	△ 82,487
その他の投資の取得及び売却・償還	△ 92,428	△ 6,494
長期貸付金の増加及び回収	△ 1,826	5,999
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 64,041	△ 80,972
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,434	△ 163,326
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	22,676	△ 14,626
長期債務の増加及び減少	△ 23,017	87,634
非支配持分株主との取引	10,601	△ 1,767
自己株式の取得及び売却－純額	△ 136	△ 4
配当金支払	△ 20,081	△ 49,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,957	21,951
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 25,723	△ 4,591
現金及び現金同等物の減少－純額	△ 64,233	△ 63,132
現金及び現金同等物期首残高	1,401,399	1,441,059
現金及び現金同等物期末残高	1,337,166	1,377,927

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) オペレーティング・セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）（修正再表示）（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
収 益	35,511	114,881	60,446	215,798	330,527	141,920	34,376	18,124
売 上 総 利 益	11,358	48,116	23,847	18,494	51,846	18,884	12,403	10,467
営 業 利 益 （ 損 失 ）	3,213	43,494	2,636	5,870	37,016	3,046	△2,358	3,190
関連会社持分法損益－純額	737	23,422	8,738	759	9,481	△189	2,008	2,659
四 半 期 純 利 益 （ 三 井 物 産 ㈱ に 帰 属 ）	2,920	39,727	6,544	3,620	32,592	1,696	4,243	1,149
平成22年6月30日現在の総資産	482,589	888,431	1,401,694	626,966	1,426,641	609,377	515,277	377,486

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	98,208	31,660	15,586	1,097,037	472	88	1,097,597
売 上 総 利 益	19,992	4,164	3,880	223,451	217	△229	223,439
営 業 利 益 （ 損 失 ）	7,454	392	△129	103,824	△1,364	△12,310	90,150
関連会社持分法損益－純額	832	286	948	49,681	－	230	49,911
四 半 期 純 利 益 （ 三 井 物 産 ㈱ に 帰 属 ）	5,059	257	10,736	108,543	1,169	△7,177	102,535
平成22年6月30日現在の総資産	397,893	116,521	217,546	7,060,421	2,730,884	△1,586,537	8,204,768

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）（単位：百万円）

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融
収 益	46,566	150,470	70,034	254,243	365,054	159,045	33,720	16,303
売 上 総 利 益	11,876	54,932	20,131	19,981	47,998	22,053	11,083	5,722
営 業 利 益 （ 損 失 ）	3,726	49,675	△4,390	5,902	36,631	5,093	△4,900	△2,177
関連会社持分法損益－純額	301	42,017	15,175	823	14,105	△702	△2,857	2,073
四 半 期 純 利 益 （ 損 失 ） （ 三 井 物 産 ㈱ に 帰 属 ）	2,425	59,946	8,458	4,826	38,473	4,037	△1,046	2,906
平成23年6月30日現在の総資産	488,728	1,058,009	1,343,999	660,669	1,457,009	765,921	631,129	392,018

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	132,069	34,599	17,818	1,279,921	535	△1	1,280,455
売 上 総 利 益	19,235	3,848	3,421	220,280	232	△3,519	216,993
営 業 利 益 （ 損 失 ）	6,810	△618	△60	95,692	△1,267	△5,849	88,576
関連会社持分法損益－純額	1,512	485	1,232	74,164	－	26	74,190
四 半 期 純 利 益 （ 損 失 ） （ 三 井 物 産 ㈱ に 帰 属 ）	4,994	718	11,978	137,715	1,827	△6,844	132,698
平成23年6月30日現在の総資産	423,453	109,555	262,194	7,592,684	2,818,112	△1,682,788	8,728,008

(注) 1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成22年6月30日現在及び平成23年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
2. 「調整・消去」の四半期純利益（損失）（三井物産㈱に帰属）には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
3. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
4. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、前第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
5. 当第1四半期連結累計期間より、中国・台湾・韓国及びCISを本店直轄地域とし、本店営業本部にて一体的に取り組む体制に変更致しました。同地域に所在する現地法人及び関係会社は担当商品毎に本店営業本部の経営単位に含まれております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当第1四半期連結累計期間より、「物流・金融市場」セグメントは「物流・金融」に名称変更しております。
7. 営業利益（損失）は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日（米国時間）、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画の坑井で作業を行っていた第三者保有の掘削リグ Deepwater Horizon において噴出事故があり、その結果、爆発、火災、及びメキシコ湾への広範囲に及ぶ原油の流出が発生しました（以下本事故）。同鉱区につき、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率 69.91%、以下 MOECO）の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation（以下 MOEX USA）が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC（以下 MOEX Offshore）は、ノンオペレーターとして 10%のリース権益（以下権益）を保有しています。同鉱区におけるプロジェクトのオペレーターであり 65%の権益を保有する BP Exploration and Production Inc.（以下 BP）は、平成 22 年 9 月 19 日（米国時間）、米国政府系機関とともに暴噴井の恒久的な封鎖作業に成功したことを公表しました。

平成 23 年 5 月 20 日、MOEX Offshore、MOEX USA 及び MOECO（以下この 3 社を総称して MOEX 関係当事者）と、BP 及び BP Corporation North America Inc.（以下この 2 社を総称して BP 関係当事者）との間で本事故に関し和解（以下本和解）が成立しました。本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者は BP に対して 10.65 億米ドルを支払い、また、MOEX Offshore が本事故に関係する他の関係者に対して有する請求権の大部分を BP に譲渡しました。さらに、MOEX Offshore は権益を BP に対して譲渡する旨合意しております。本和解の条項により、BP は MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社に対する一切の請求権を放棄しています。加えて、BP 関係当事者は、米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）に基づく請求を含む、本事故に起因する請求のうち以下を除く部分につき、MOEX 関係当事者及びその他の当社グループ会社が発生する損害を全額補償することに合意しました。

本和解においては、MOEX 関係当事者に課される制裁金、罰金、及び過料（以下総称して制裁金）、ならびに懲罰的損害賠償のうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分は、補償の対象外とされています。また、その他に補償の対象外となる種類の請求もありますが、そのような請求は現時点では主張されておりません。

前第 1 四半期連結累計期間において、それまで「有形固定資産（鉱業権）」に計上されていた権益の取得対価相当額の減額を「固定資産評価損」に、「有形固定資産（建設仮勘定）」に計上されていた探鉱費用を「雑損益」に計上いたしました。また、本和解を前連結会計年度末日以降に発生した修正後発事象として取り扱った結果、本和解に基づく和解金額を、前連結会計年度において、連結損益計算書の「メキシコ湾原油流出事故和解金」に、前連結会計年度末において、連結貸借対照表の「その他の流動負債」に計上しました。

なお、前連結会計年度末に「その他の流動負債」に計上された和解金額は、和解成立に伴い当第 1 四半期連結会計期間末において「買掛金及び未払金」に振替えられております。

平成 23 年 8 月 2 日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、本和解の結果に基づいて既に計上されている金額に追加して負担することとなりうる債務の総額を見積もることは困難であり、当社は、当第 1 四半期連結累計期間において、BP 関係当事者による補償対象に含まれない請求について、関連する会計上の負債を追加計上していません。ただし、これは当社として、当社若しくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではなく、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合等には損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に応用した結果、このような結論に到達したものです。

平成 23 年 8 月 2 日時点において、当社が本事故に関し、BP 関係当事者による補償の対象とならない請求について追加の会計上の負債を計上しないこととするに当たり、以下の要素を検討いたしました。

米国司法省、連邦議会を含む連邦ないし州政府機関は、本事故の原因及び産業と政府の改革案、民事上または刑事上の法令違反の有無、海上における探鉱活動に関する安全面での規制の改正等、本事故に関する調査を行なっています。その調査結果の一部は既に公表されていますが、調査の大部分は継続中です。

平成 22 年 12 月 15 日に米国連邦政府によってルイジアナ州東部地区連邦地方裁判所に提出された訴状では、米国連邦政府は MOEX Offshore に対し、水質浄化法（Clean Water Act）（以下 CWA）に基づく民事上の制裁金その他の救済など、複数の請求を行っています。米国連邦政府は、本事故発生時に権益を有していたことを理由に、MOEX Offshore が CWA 上の制裁金の支払義務を負うとも主張しています。CWA 上、制裁金の金額を決定するに当たり、裁判所は、違反行為の深刻さ、有責性、過去の違反経験その他の事情を勘案するものとされています。

また、メキシコ湾沿岸諸州の州及び地方自治体の一部が、各州の環境法及びその他適用されるものと主張する法律に基づき、MOEX 関係当事者及びその他の被告に対して制裁金、懲罰的損害賠償及びその他の救済を求める訴訟を提起しています。

制裁金を求める上述の訴訟を含め、さまざまな民間企業、政府、資産所有者及び個人が提起し、物的損害、人身傷害、及び経済的な損失についての賠償等を請求している民事訴訟の大部分が、ルイジアナ州東部地区の連邦地方裁判所裁判官のもとへ移送されています（以下 MDL 手続き）。この MDL 手続きには、同手続きにおける一部の被告に対して提起された請求について、MOEX 関係当事者に対して補償や求償を請求する海事訴訟及び共同訴訟者間請求も含まれています。また、民事訴訟の一部において、原告は、上記に加え、MOEX 関係当事者及びその他の者に対し、懲罰的損害賠償を請求しています。

本和解の条項に基づき、MOEX 関係当事者が自己の費用負担において BP とともに防御を継続している MDL 手続きにおける多くの争点に関し、正式事実審理の開始期日は平成 24 年 2 月と指定されています。

上述のとおり、懲罰的損害賠償が仮に認められた場合の、そのうち MOEX 関係当事者の行為に起因する部分、及び制裁金は本和解に基づく BP 関係当事者による補償の対象とはなりません。しかし、これらの民事訴訟が依然係属中であることから、MOEX 関係当事者が仮に責任を課せられた場合の懲罰的損害賠償、及び MOEX 関係当事者に対して課される制裁金の債務の額を現時点で合理的に見積もることは困難です。

MOEX Offshore は、本事故に関して保険給付を求めています。が、保険金の支払がなされない可能性があります。また、支払われる可能性のある最大の保険金の額は、和解金額を大幅に下回っています。